



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
コード番号 8383 URL <https://www.tottoribank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平井 耕司
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 鼻渡 信幸 TEL 0857-37-0260
四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,591	7.9	683	69.1	472	69.7
2021年3月期第1四半期	3,328	16.3	404	58.5	278	58.8

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 263百万円 (3.5%) 2021年3月期第1四半期 254百万円 (34.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	50.45	—
2021年3月期第1四半期	29.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,115,696	49,441	4.4
2021年3月期	1,085,907	49,444	4.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 49,350百万円 2021年3月期 49,341百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年 3月期の連結業績予想(2021年 4月 1日～2022年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	500	24.5	300	22.0	32.04
通期	1,350	16.5	900	9.6	96.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	9,619,938 株	2021年3月期	9,619,938 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2022年3月期1Q	257,969 株	2021年3月期	257,860 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	9,362,043 株	2021年3月期1Q	9,362,520 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	1
(1) 四半期連結貸借対照表	1
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	2
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	4
(会計方針の変更)	4
2. 四半期決算補足説明資料	5

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	96,634	123,976
有価証券	121,973	126,099
貸出金	828,708	826,024
外国為替	755	802
その他資産	13,480	13,855
有形固定資産	10,298	10,509
無形固定資産	852	1,238
退職給付に係る資産	8,998	9,067
繰延税金資産	861	951
支払承諾見返	7,105	7,003
貸倒引当金	△3,746	△3,820
投資損失引当金	△11	△11
資産の部合計	1,085,907	1,115,696
負債の部		
預金	955,368	984,067
コールマネー及び売渡手形	64	64
借入金	63,700	63,700
外国為替	6	10
その他負債	7,189	8,610
賞与引当金	458	231
退職給付に係る負債	1,614	1,630
その他の引当金	376	357
再評価に係る繰延税金負債	580	580
支払承諾	7,105	7,003
負債の部合計	1,036,463	1,066,254
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	31,184	31,401
自己株式	△677	△677
株主資本合計	46,022	46,238
その他有価証券評価差額金	1,106	972
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	950	950
退職給付に係る調整累計額	1,261	1,187
その他の包括利益累計額合計	3,319	3,111
非支配株主持分	103	91
純資産の部合計	49,444	49,441
負債及び純資産の部合計	1,085,907	1,115,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	3,328	3,591
資金運用収益	2,424	2,516
(うち貸出金利息)	2,220	2,266
(うち有価証券利息配当金)	191	225
役務取引等収益	620	784
その他業務収益	119	70
その他経常収益	163	219
経常費用	2,924	2,908
資金調達費用	83	81
(うち預金利息)	82	79
役務取引等費用	375	373
その他業務費用	3	5
営業経費	2,430	2,358
その他経常費用	31	89
経常利益	404	683
特別利益	-	3
固定資産処分益	-	3
税金等調整前四半期純利益	404	686
法人税、住民税及び事業税	124	215
法人税等合計	124	215
四半期純利益	279	471
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	278	472

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	279	471
その他の包括利益	△24	△207
その他有価証券評価差額金	23	△133
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	△36	△73
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△0
四半期包括利益	254	263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	253	264
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、役務取引等収益の一部について、従来受領時に一時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスが提供された時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間における影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間における影響は軽微であります。

2. 四半期決算補足説明資料

当行の2022年3月期第1四半期(2021年4月1日から2021年6月30日まで)における四半期情報についてお知らせいたします。

(1) 損益状況 【単体】

コア業務純益は、貸出金利息などの資金利益の増加と、好調な投資信託販売を背景とした役務取引等利益の増加等により、前年同期比3億33百万円増加しました。
 経常利益は、総与信関連費用は前年同期比で増加しましたが、コア業務純益や株式等関係損益の増加により前年同期比2億85百万円増加の6億84百万円となりました。
 この結果、四半期純利益は、前年同期比1億98百万円増加の4億73百万円となりました。

(単位：百万円)

		2021年6月期	前年同期比	2020年6月期
業 務 粗 利 益 (コ ア 業 務 粗 利 益)		2,870	210	2,660
		2,810	258	2,552
	資 金 利 益	2,428	95	2,333
	役 務 取 引 等 利 益	376	165	211
	そ の 他 業 務 利 益	65	51	116
経 費 ()		2,320	75	2,395
	人 件 費 ()	1,083	71	1,154
	物 件 費 ()	1,016	57	1,073
	税 金 ()	220	53	167
実 質 業 務 純 益		550	286	264
	コ ア 業 務 純 益	490	333	157
	コ ア 業 務 純 益 (除 く 投 資 信 託 解 約 損 益)	482	325	157
	国 債 等 債 券 関 係 損 益	59	48	107
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()		10	10	-
業 務 純 益		560	296	264
臨 時 損 益		124	10	134
	う ち 株 式 等 関 係 損 益	118	106	12
	う ち 不 良 債 権 処 理 額 ()	85	85	-
	う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ()	7	3	4
	う ち 償 却 債 権 取 立 益	0	3	3
	う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	11	11
経 常 利 益		684	285	399
税 引 前 四 半 期 純 利 益		688	289	399
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()		215	91	124
四 半 期 純 利 益		473	198	275

総与信関連費用 (+ + - -)	82	91	9
---------------------	----	----	---

(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

		2021年6月期	前年同期比	2020年6月期
連	結 粗 利 益	2,911	210	2,701
	資 金 利 益	2,434	93	2,341
	役 務 取 引 等 利 益	411	167	244
	そ の 他 業 務 利 益	65	51	116
	債 券 等 関 係 損 益	59	48	107
営	業 経 費	2,358	72	2,430
与	信 費 用 ()	81	91	10
	貸 出 金 償 却 ()	0	0	0
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ()	74	74	-
	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ()	7	3	4
	償 却 債 権 取 立 益	0	3	3
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	12	12
株	式 等 関 係 損 益	118	106	12
そ	の 他	94	15	109
経	常 利 益	683	279	404
税	金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	686	282	404
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 ()	215	91	124
四	半 期 純 利 益	471	192	279
非	支 配 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	0	0	0
親	会 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	472	194	278

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) +
(その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

		2021年6月期	前年同期比	2020年6月期
連	結 子 会 社 数	1	-	1
持	分 法 適 用 会 社 数	2	-	2

(2) 業容等(単体)

貸出金

貸出金残高は、中小企業向け貸出や住宅ローンが増加し、前年同月比186億円増加の8,266億円となりました。

(単位：百万円、%)

	2020年6月末	2021年6月末	増減
貸出金(末残)	807,999	826,616	18,617
貸出金(平残)	787,885	829,453	41,568
個人ローン(末残)	246,055	250,311	4,256
住宅ローン	222,010	226,255	4,245
消費者ローン	24,044	24,055	11
個人ローン比率	30.45%	30.28%	0.17%
中小企業等貸出金残高(末残)	503,463	530,634	27,171
中小企業向け	257,436	280,630	23,194
個人向け等	246,027	250,004	3,977
中小企業等貸出金比率	62.30%	64.19%	1.89%

(参考) (単位：百万円、%)

	2021年3月末	増減
	829,358	2,742
	813,226	16,227
	249,458	853
	225,585	670
	23,872	183
	30.07%	0.21%
	531,784	1,150
	282,555	1,925
	249,229	775
	64.11%	0.08%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

預金

預金残高は、個人預金、公金預金等の増加により、前年同月比217億円増加の9,840億円となりました。

(単位：百万円)

	2020年6月末	2021年6月末	増減
預金(末残)	962,343	984,079	21,736
預金(平残)	945,036	976,954	31,918
預金(末残)	962,343	984,079	21,736
個人預金	674,873	695,971	21,098
法人預金	221,990	221,082	908
公金預金	62,741	64,277	1,536
金融預金	2,738	2,747	9

(参考) (単位：百万円)

	2021年3月末	増減
	955,384	28,695
	953,114	23,840
	955,384	28,695
	685,655	10,316
	214,563	6,519
	52,782	11,495
	2,383	364

預かり資産残高

総預かり資産残高は順調に増加し、前年同月比416億円増加の1兆1,980億円となりました。

個人預かり資産残高も同様に順調に増加し、前年同月比409億円増加の9,074億円となりました。

(単位：百万円)

	2020年6月末	2021年6月末	増減
総預かり資産	1,156,454	1,198,072	41,618
総預金	962,343	984,079	21,736
投資信託	37,760	53,143	15,383
公共債(国債等)	5,697	4,493	1,204
年金保険等	150,654	156,357	5,703
個人預かり資産	866,464	907,429	40,965
個人預金	674,873	695,971	21,098
投資信託	36,673	51,568	14,895
公共債(国債等)	4,464	3,733	731
年金保険等	150,454	156,157	5,703

(参考) (単位：百万円)

	2021年3月末	増減
	1,161,919	36,153
	955,384	28,695
	46,940	6,203
	4,486	7
	155,109	1,248
	889,908	17,521
	685,655	10,316
	45,618	5,950
	3,726	7
	154,909	1,248

(3) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

金融再生法開示債権は、2021年6月末で109億円となりました。
不良債権比率は1.28%で、前年同月比0.01ポイント低下いたしました。

(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	2020年6月末	2021年6月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,402	2,445	2,341
危険債権	7,557	7,135	7,042
要管理債権	1,788	1,391	1,425
合 計	10,747	10,972	10,809
正常債権	819,540	840,231	842,739
総与信	830,288	851,203	853,549
総与信に占める開示額の割合	1.29 %	1.28 %	1.26 %

(注) 上記の2021年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。また、各開示区分の金額は、2021年6月末で自己査定を行った結果に基づく各残高を記載しております。

なお「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については部分直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

時価のある「その他有価証券」の評価差額は、11億円となりました。

○ 評価差額

(単位：百万円)

	2020年6月末			2021年6月末		
	評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	697	1,580	883	1,147	2,328	1,181
株式	240	367	608	447	631	1,079
債券	1,142	1,208	66	1,175	1,216	40
その他	204	3	208	419	481	62

(参考) (単位：百万円)

2021年3月末		
評価差額		
	うち益	うち損
1,339	2,116	777
121	733	612
1,014	1,096	82
203	286	82

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年6月末			2021年6月末		
	評価差額			評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券	52	55	3	37	47	9
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-

(参考) (単位：百万円)

2021年3月末		
評価差額		
	うち益	うち損
28	42	13
-	-	-

(5) デリバティブ取引 (単体)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は時価法によっております。

金利関連取引 該当ありません。

通貨関連取引

(単位 : 百万円)

(参考) (単位 : 百万円)

区 分	種 類	2020年 6 月末			2021年 6 月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	13,946	0	0	2,620	-	-
	為替予約	899	2	2	51	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-

2021年 3 月末		
契約額等	時 価	評価損益
-	-	-
2,622	-	-
737	0	0
-	-	-

(注) 1 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 . 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。

株式関連取引 該当ありません。

債券関連取引 該当ありません。

商品関連取引 該当ありません。

その他 該当ありません。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率 (国内基準) については、現在算定中であり、確定次第、後日開示いたします。